

## ポスト工業時代における都市空間再編成と都市アメニティ

— 横浜市の創造界隈を事例として —

### A Study on the Reorganizaion of the City Space and Urban Amenity in the Post-industrial Age; A Case Study of Vicinity of Creation in Yokohama City

小川 美由紀<sup>1)</sup>

Miyuki OGAWA<sup>1)</sup>

#### 要 約

1980年代以降の資本主義システムの再編成は先進国の産業構造を変動させた。その結果、工業をエンジンとして20世紀前半まで成長発展を続けた先進国の都市は、ポスト工業時代における生き残りをかけ、産業構造転換の中で都市の活性化に取り組むこととなった。こうした転換は人的資本の意味を工場労働者から知的生産に携わる人々を意味することへと転換させた。そしてこの新しい人的資本の集積が都市の活力の鍵を握るようになった。以上を踏まえ、本稿では次の二つの仮説を設定した。(1)産業構造転換の中で情報主義 (Informational mode of development) という新しい発展様式 (Mode of development) を取り入れた都市 (自治体) が、都市の活性化のために、その発展様式に即した人的資本の集積を目標とするようになる。(2)その目標を達成するため、新しい人的資本が好む利便性や快適性が問われるようになり、その結果として都市空間には人的資本を惹きつける都市アメニティが必要とされるようになる。これらの仮説について、横浜市をケースとして検証を行った。横浜市は京浜工業地帯を抱える工業都市であるが、近年、文化・芸術を梃子とする都市再生ビジョンによって都市の活性化を図っている。検証の結果は、仮説に適合する現象が認められることとなった。

**キーワード：**先進国の都市、産業構造転換、都市再生政策、人的資本、都市アメニティ、都市空間の再構築

#### Abstract

Reorganization of the city space has been prosperous in the advanced country of recent years. The reason is that the necessity for the management of urban renewal for their survival happened in those cities which make industry as an engine and continued the growth development until the 20th first half of the century. In this post-industrial age, the meaning of the human capital is converted from the industrial laborer to the knowledge worker, and, the accumulation of this new human capital becomes the key to the growth of the city. In this paper, I set up two hypotheses. It is as follows; 1 In the Industrial transformation of economic structure, the city comes to aim at the accumulation of the new human capital for the new development style. 2 It is necessary to give them convenience and comfort to achieve this target. The amenity is attached to importance for its achievement. Consequently, the urban amenity comes to have the huge influence in the accumulation the human capital on the city renewal. Yokohama City that has an eminent industrial zone in Japan is submitting urban regeneration vision "Creative City Yokohama" in 2004. Therefore, the case study in this paper is targeted to this city for testing these hypotheses. As a result of the verification, these are proven positively.

**Key Words:** Cities in the advaced countries, Industrial transformation of economic structure, Urban regeneration policy, Human Capital, Urban Amenity, Reorganization of the City Space

1) 首都大学大学院都市環境科学研究科 (博士課程) Tokyo Metropolitan University, Department of Ueban Science, Graduate Student

## 1. 序 論

1980年代以降の資本主義システムは、それまでの産業主義 (Industrial mode of development) という発展様式から、情報主義 (Informational mode of development) という発展様式 (Mode of development) に組み替えを行った (Castells 1989)。それは資本主義システムの根本的な再編成を意味し、この再編成は先進国の産業構造を変動させる契機となった。そして工業をエンジンとして20世紀前半まで成長発展を続けた先進国の諸都市は、ポスト工業時代での生き残りをかけ、産業構造転換後の都市の活性化に取り組むこととなった。

例えばヨーロッパでは、1970～1980年代にかけて世界屈指の石炭・鉄鋼産業地域であったドイツのルール地方の諸都市が衰退し、この地域の都市は産業遺構の文化施設化など都市空間再編のプロジェクトを進め、その効果としてエッセンが、2006年にヨーロッパ文化首都 (注(1)) として選出された。また、アメリカでは1970年代以降、五大湖地帯の製造業の衰退がデトロイトやピッツバーグなどの重工業都市の衰退を招き、それはこの地方の中心都市であったシカゴにも波及した。シカゴはしかし、新市長による1989年以降の市政転換後から大量の植樹など都市空間におけるエンターテインメント性の充実を重視し (注(2))、1990年代には都市の活性化に成功する。

T.クラークら (2004) は、そのシカゴを例として、都市のアメニティと文化的なアクティビティの効果、エンターテインメントの機会の提供が人材をひきよせ、それが結果的に都市に革新と発展をもたらすという都市政策論を展開している。一方、アメリカの地方都市の現況に焦点をあて、都市の経済的成長を論じるR. フロリダ (2002) は、従来の都市の発展は産業の有無と関連付けられてきたが、現在の都市の革新と発展は、創造階級 (Creative Class) の集積の有無に関わると論じる。これらの人材の集積と都市の活力との関わりに注目した議論が近年活発化している。こうした人材は工業時代には物的生産を支えた工場労働者を意味した人的資本とされたが、ポスト工業時代の現代では、知的生産に携わる人々を意味することへと変貌した。

以上を踏まえ、本稿では二つの仮説を設定した。

- (1) 産業構造転換の中で情報主義という新しい発展様式を取り入れた都市 (自治体) が、その発展様式に即し

た人的資本の集積を目標とするようになる。

- (2) その目標を達成するため新しい人的資本が好む利便性や快適性が問われるようになり、その結果として、都市空間には人的資本を惹きつける都市アメニティが必要とされるようになる。

本稿では、この仮説を実際の都市で検証することを目的とする。ケーススタディの対象とする都市は横浜市である。横浜市は日本有数の工業地帯・京浜工業地帯を有する都市であるが、2004年に都市再生ビジョン「文化芸術創造都市—クリエイティブシティヨコハマ」(以下、都市再生ビジョンと記す) を打ち出し、文化や芸術を梃子とした都市の活性化を目指している。こうした文化や芸術を梃子とした都市活性化の取り組みは、最近、日本の複数の都市 (自治体) で見られるようになった (注(4)) が、その中でも横浜市は政策として早期から取り組んでいる。そこで、検証を進めるに当たり、現時点で取り組みに一定の時間の経過がある横浜市を取り上げることとした。本稿では、人的資本の集積の必要性からこうした取り組みには都市アメニティが関与し、その意味で横浜市の都市再生ビジョンを都市アメニティ政策であると捉えた。

以下、第2章で、アメニティに関する既往研究の整理と、それを踏まえた上で本稿における都市アメニティの枠組みを、また、人的資本に関する既往と本稿での人的資本について論じる。研究の方法についてもここで述べる。そして第3章では横浜市のケースを産業構造の現況と都市再生ビジョンとから押さえ、次に、都市再生ビジョンによって集積しつつある新しい人的資本がその政策による活動の場 (空間) をどう評価しているのか検証する。結論ではそれらを総括する。

## 2. 既往研究と研究の方法

### 2.1 都市アメニティについて

#### 2.1.1 都市のアメニティに関する議論

アメニティという概念は、イギリスにおける1909年の近代都市計画法の中に最初に明文化された概念である。資本主義システムが産業主義を発展様式として未曾有の発展を遂げつつあった時代の、公衆衛生など当時の都市の劣悪な物理的都市環境改善と結びついた概念であった。このようにして現れたアメニティ概念についてD. スミス (1974) は、公衆衛生を含む三つの相を持つ複合概念と定義している。資本主義システム再編後の現代におい

ては、アメニティの概念もまた変貌した。現代の都市の発展とアメニティを関連づけるクラークは、自然環境と人工環境を都市のアメニティとして着目した。クラークの論じる自然環境とは気候を含む地理的環境であり、人工環境とは、例えば、美術館やスターバックス等の存在の有無である。E.グリーザーら(2000)は、サービスや消費財の充実、交通網とコミュニケーション網の充実、審美的環境が現代のアメニティであると論じている。グリーザーらは、こうした現代のアメニティが都市の経済的発展を左右すると指摘する。宮本(1989)や植田(2005)は、アメニティの特徴を、土地固着性がある代替することのできない地域固有財であり、ゆえに地域の文化と相互に規定しあうと指摘する。現代のアメニティは、都市が提供する充実した快適性や、地域の固有性と結びつくという議論である。

### 2.1.2. 本稿における都市アメニティ

前述のようなアメニティに関する議論を踏まえつつ、本稿における都市アメニティの枠組みを次のように設定した。

- (1) 都市において新しい人的資本のワークスタイルに適合した制度や施設運営による、様々な利便性や快適性の提供があること。例えば自治体や民間の運営主体による、オフィス等の拠点の24時間利用、先進的なカルチャーを発信する場、レストラン、バーなど情報交換や刺激を得る装置(施設)の提供があること。
- (2) (1)の器となる物理的都市空間そのものの快適性。それは、都市の固有性に帰着する歴史的背景を持つ建造物や地域、地理的状况である都市の中の自然環境を構成要素とする都市空間の提供である。

## 2.2 現代の人的資本について

第1章で述べたように、先進国における工業時代の終焉は同時に、人的資本の意味を転換させた。工業時代に物的生産を支えた工場労働者を意味した人的資本は、ポスト工業時代を支える知的生産に携わる人々を意味することへと変貌したのである。例えば、P.ドラッカー(1989)はこれらの人々を知識労働者(The knowledge worker)と称した。本稿での人的資本とは、こうしたポスト工業時代を支える人々を意味する。ポスト工業時代における成長産業と目される産業は情報産業であり(注(5))そのことから例えば、IT専門職の人々をポスト工業時代の人

的資本の例として捉えることが出来よう。その情報産業の代表的な集積地としては、1990年代以降にIT産業のメッカとして急速に発展を遂げたアメリカのシリコン・アレーやマルチメディア・ガルチを挙げることが出来よう。こうした地域における情報産業の集積を分析した既往研究(湯川1999)(青山2000)(樋口2000)小長谷(2005)は、地域における情報産業集積の条件の一つにアーティストの集積を指摘する。アーティストが集積の条件であることについて青山は「コンテンツの質にはそれを左右する映像と音、デザイン等は欠かせず、それらの多くはコンピューター技術者の力量外分野であり、まさにアーティストの出番となった」と指摘する。また、湯川は、技術的進化により事業参入障壁が低くなったことから、特殊な技術を持たないアーティスト達もIT産業で才能を活かせるようになったこと、また、ウェブサイトが洗練されてスタイリッシュなコンテンツが要求されるようになり、アーティストが必要とされるようになったことを理由として挙げている。シリコン・アレーが現代美術の世界的中心地であるSoho地区と重なることは、それを裏付ける。他方、フロリダは独自の社会階層の区分から、IT専門職や自然科学系専門職、建築家、アーティスト等を創造階級のコアとしてカテゴライズした。こうした情報産業の集積とアーティストに関する様々な議論を踏まえた上で、本稿ではアーティストを人的資本として捉えることとした。なお、横浜市の都市再生ビジョンがターゲットとするアーティストとは、「美術・工芸・音楽・映画・アニメ・ゲームソフト・IT・デザイン・出版・放送・建築など」であり、本稿でのアーティストの意味もこれに準じることとする。

## 2.3 研究の方法

横浜市の現況の検証のために、マクロなデータ収集、文献調査、ヒアリング調査及び、それらの分析を行った。まず、産業構造の現況に関しては、マクロなデータとして1980年以降、2005年までの国勢調査、及び、2000年から2006年の事務所・企業統計調査を収集しこれら分析した。都市再生ビジョンと人的資本の集積に関しては、横浜市の関連文献資料の収集と関係者へのヒアリング調査を行い、それと共に、都市再生ビジョンによるプロジェクト開始後に横浜市に拠点を転入させ活動を継続しているアーティストを対象としたヒアリング調査を実施した。

### 3. 横浜市におけるケーススタディ

#### 3.1 横浜市のアメニティ政策

##### 3.1.1 産業別従事者数から見る横浜市のポスト工業化

まず、マクロなデータを利用して横浜市の産業構造転換からポスト工業化を検証する。はじめに、横浜の産業別従事者数の経年変化を、1980年、1990年、2000年の国勢調査によって、産業大分類別就業者数の動向から検証する。就業者数の大きさが目立つ産業は、「サービス業」、「製造業」である(図1)。この二つの産業の従事者数に注目すると、経年変化が対称となっていること(図1の矢印参照)が判る。つまり1980年から2000年間の横浜の大きな特徴は、1990年前後を境とする「製造業」の急速な減少と、「サービス業」の急速な増大と言えよう。次に、2002年(平成14年3月)改訂の産業分類改訂版(新産業分類)を用いた2000年(平成12年)の状況と2005年(平成17年)の状況を基準値(注(6))と比較すると(図2)、「サービス業」の増加と、「製造業」の減少は2000年までの動き(図1)に続いてさらに先鋭化している。そして新産業分類で新しく設定された「情報通信業」従業者数がほぼ倍増している。ところで、2006年度(平成18年度)の事業所・企業統計調査(速報値)から、横浜の「情報通信業」従業者数を見ると、ここでの従業者数はわずかに減少する傾向が見られる(図3)。横浜市には常住する「情報通信業」従事者の集積傾向が見られると言えよう。

以上から、横浜市の製造業は衰退傾向にあり、ポスト工業時代における先進国の諸都市と同様の産業構造転換の潮流の中にある傾向が判った。また、こうした産業構造転換の中で、情報通信業従事者の集積の兆しが見られることも横浜市の特徴と言えよう。

##### 3.1.2 都市再生ビジョンの登場

ポスト工業時代における産業構造転換の潮流の中で、横浜市は中期政策プラン(2006～2010年度)においてIT産業を次世代のリーディング産業の一つとして位置づけ、また一方で、都市再生ビジョン「文化芸術都市・クリエイティブシティ・ヨコハマ」を策定した。この都市再生ビジョンは、2002年の中田市政開始とその直後に発足した「文化芸術と観光振興による都心部活性化検討委員会(注(7))」での議論がその起点となった。委員長は中田市長のブレインの1人であり、横浜市の都市デザイン室(注(8))出身の有識者であった。中田市長の方

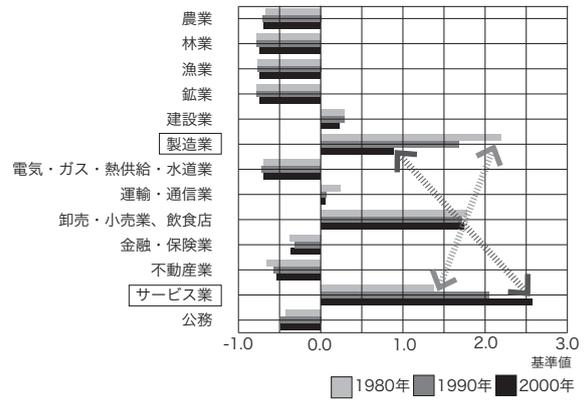


図1 常住地ベースでの産業別従事者数の推移  
横浜市 1980—2000年(筆者作成)

注1: 「分類不能の職業」を含まない  
注2: □内は本文に関連する項目  
注3: 矢印は「製造業」とサービス業」の対称的な経年変化を指示したものである  
資料: 総務庁統計局「国勢調査報告」第二次、三次集計各年度版

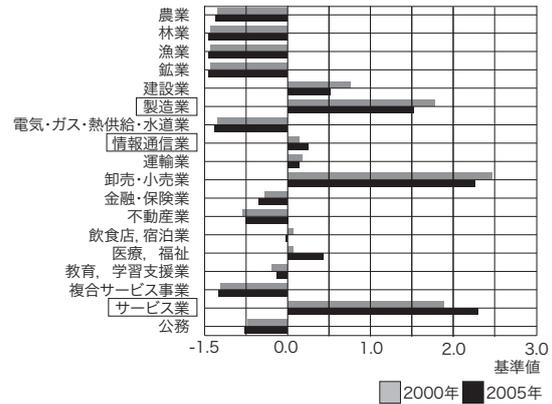


図2 常住地ベースでの産業別従事者数の推移  
横浜市 2000—2005年(筆者作成)

注1: 資料での名称はサービス業(他に分類されないもの)である  
注2: 「分類不能の職業」を含まない  
注3: □内は本文に関連する項目  
資料: 総務庁統計局「国勢調査報告」第二次、三次集計各年度版

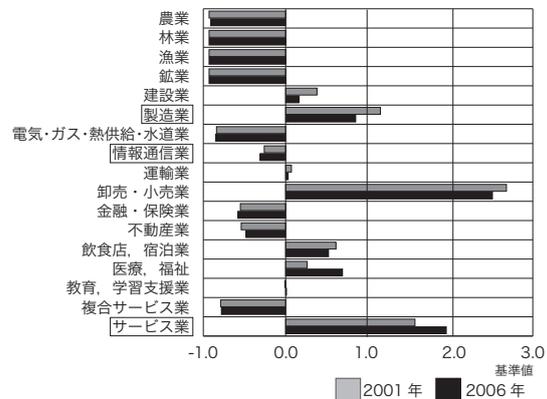


図3 就業地ベースでの産業別従業者数の推移  
横浜市 2001—2006年(筆者作成)

注1: 公務(他に分類されないもの)は含まない。  
注2: □内は本文に関連する項目  
資料: 横浜市行政運営調整局総務課統計係、平成18年事業所・企業統計調査横浜結果速報

針(注(9))と、都市デザイン室による都市づくりの様々な実践とが、委員会での検討の背景となったと考えられよう。この委員会は、文化・芸術を中心とした都市の魅力づくりによって横浜の個性を創り出し、これからの横浜市の活性化を産み出すという認識を基に、「文化芸術都市-クリエイティブシティ形成に向けた提言」(2004年)を提出した。これを受けて都市再生ビジョンが打ち出された。この都市再生ビジョンでは、創造産業(注(3))の集積による都市の活性化を唱い、その中には映像やコンピューターソフトといったデジタル・コンテンツ産業が含まれる。こうした新しい産業による都市活性化実現のために、この都市再生ビジョンは、産業振興、文化芸術、都市づくりのパッケージ(注(10))を特徴とし、従来の縦割りではなく組織横断的な取り組みを必要とした。そのため横浜市は横浜市文化芸術創造都市事業本部(現・横浜市開港150周年・創造都市事業本部)を時限的に設置し、都市再生ビジョンを推進させている。

この再生ビジョンによる具体的な5つのプロジェクトは、「ナショナルアートパーク構想」「創造境界の形成」「映像文化都市」「横浜トリエンナーレ(注(11))」「創造の担い手育成」である。本稿ではその内の一つ、「創造境界の形成」に着目した。「創造境界の形成」の具体的な目標は、関内地区周辺の旧市街地の歴史的建築物や倉庫などの地域資源を転用し、これらを拠点としてアーティストを惹つけ、創作や発表で情報を発信し、地域の活性化に結びつけることである。関内地区は、横浜市民から「横浜の霞ヶ関」と称される地域であり、銀行建築を中心として明治以来の歴史的な建築が残る横浜固有の景観を見ることの出来る地域である。しかしOA化の波などを受けた建物の陳腐化は、歴史的な建築物が解体の対象となるという事態を呼んだ。こうした事態を受けて横浜市は、「歴史を生かしたまちづくり要綱」を1988年に制定し、歴史的建築の保存事業を進めていた。都市再生ビジョンはこの保存事業に、中田市長の「民の力が存分に発揮される都市」という主張を反映させ、保存対象の歴史的な建築物を公設民営として、関内地区周辺における「創造境界の形成」プロジェクトをスタートさせたのである。公募によりアートNPO法人BankART1929が組織され、旧第一銀行を拠点とした事業が開始したのは2004年2月であった(図4、表1の拠点No.1参照)。この事業は2006年3月までの間の実験事業とされ、この間、NPO法人BankART1929は、美術展・舞台芸術の公

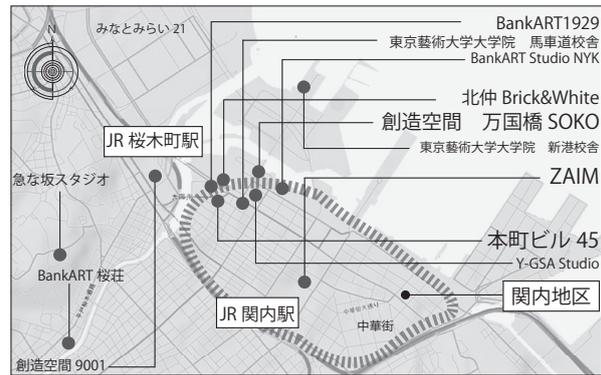


図4 創造境界を形成する中心的施設のマップ(筆者作成) 2008年3月末現在

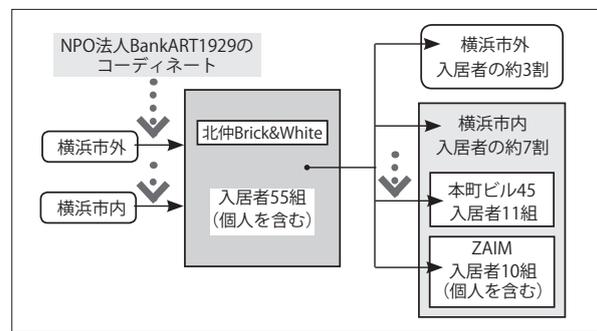


図5 自律的な集積のダイアグラム(筆者作成) —北仲Brick&White～ZAIM、本町ビル45へ—  
注：点線の矢印はNPO法人BankART1929のコーディネートを示す

演などの主催事業、企画協力などのコーディネート事業、カフェ・パブ、バンクアートスクールなどのベース事業という3本の事業を柱として行った。その成果は実験事業終了時に評価されることとなり(注(12))、NPO法人BankART1929による事業の継続決定と共に、その後続く「創造境界を形成する中心的施設」の開設と運営に影響を与えることとなった。

### 3.2 創造境界のアーティスト

#### 3.2.1 アーティストの自発的集積

2004年2月のNPO法人BankART1929活動開始後から2008年3月末現在までに、「創造境界を形成する中心的施設」は、のべ13箇所になった(表1)。一連の動きの中でBankART1929Yokohamaの近傍にある民間企業所有の旧帝蚕事務所と旧帝蚕ビルディングの二棟が、アーティストに事務所やアトリエとして暫定利用されることとなった。北仲Brick & Whiteである。入居のコーディネートはNPO法人BankART1929(吹田2006)(池田2008)が行った。2005年6月から地域の再開発着工

表1 創造界隈を形成する中心的施設 2008年3月末現在 (筆者作成)

拠点No.	地区	施設名	施設開始年月日	施設終了年月日	運営団体	利用形態	建物名(旧名称を含む)	歴史的建造物	拠点建物所有者
1	関内	BankART1929 Yokohama	2004.2	継続中	NPO法人 BankART1929	展示等	旧第一銀行	*	横浜市
2	関内	BankART1929馬車道	2004.3	2004.12	NPO法人 BankART1929	展示等	旧富士銀行	*	横浜市
3	関内	BankART Studio NYK	2005.1	継続中 (2008.4.1から改装)	NPO法人 BankART1929	展示等	日本郵船倉庫	*	民間
4	関内	東京藝術大学大学院馬車道校舎	2005.4	継続中	東京藝術大学大学院映像研究科	校舎	旧富士銀行	*	横浜市
5	関内※	北仲 Brick&White	2005.5	2006.10	芸術家、芸術団体 (コーディネート: BankART1929)	事務所	旧帝蚕ビルディング、 旧帝蚕事務所		民間
6	関内	創造空間 万国橋 SOKO	2006.3	継続中	芸術家、芸術団体、パンタンキャリア スクール SOCO横浜	事務所、 校舎	万国橋倉庫		民間
7	新港	東京藝術大学大学院新港校舎	2006.4	継続中	東京藝術大学大学院映像研究科	校舎	新港客船ターミナル		横浜市
8	関内	ZAIM	2006.6	継続中	㈱横浜市芸術文化振興財団	事務所	旧関東財務局、 旧労働基準局		横浜市
9	初黄・目ノ出町	BankART桜荘	2006.6	継続中	NPO法人 BankART1929	レジデンス	— (旧小規模特殊飲食店)		民間
10	桜木町・野毛	急な坂スタジオ	2006.10	継続中	芸術団体(演劇、ダンス)	スタジオ	旧老松会館	*	横浜市
11	関内※	本町ビル 45	2006.11	継続中	芸術団体 (コーディネート: BankART1929)	事務所	旧帝国火災ビル		民間
12	関内	Y-GSA Studio	2007.3	継続中	横浜国立大学大学院 建築都市スクール	校舎	松島ビル		民間
13	桜木町・野毛	創造空間 9001	2007.9	継続中	㈱横浜市芸術文化振興財団	展示等	旧東急東横線桜木町駅舎		横浜市

注1: 創造界隈を形成する中心的施設とは、公設民営または横浜市が民間と共同して事業を進めている施設に対する横浜市の総称。

注2: 地区欄の※印の施設は正確には「創造界隈を形成する中心的施設から派生した施設」である。

注3: 網掛け欄は、3.2に登場する施設を示す。

までの1年半、ここには55組(約240名)が入居し、暫定利用完了後も入居者の約7割が横浜市内に残った。代表的な例が、創造界隈内にある本町ビル45やZAIMへの拠点移動である(図5)。本町ビル45もNPO法人BankART1929がコーディネートした。横浜市はNPO法人BankART1929がコーディネートした二つの拠点を「創造界隈を形成する中心的施設から派生した施設」として「創造界隈を形成する中心的施設」の中に位置づけた(表1、注2参照)。NPO法人BankART1929の代表は自身アーティストである。NPO法人BankART1929を中心とするアーティストによる自発的な創造界隈への集積が始まったのである。

### 3.2.2 アーティストによる拠点の評価

#### 3.2.2.1 ヒアリング調査

アーティストは、何を評価して創造界隈の拠点での活動継続を希望するのか。この点について、ZAIM入居者を対象としてヒアリング調査を実施した(2008年3~4月)。調査項目は、本町ビル45を拠点とするチームの代表者2人への事前ヒアリング調査(2007年10月)と、既往研究による調査項目を併せ、それらを整理し抽出した。ZAIM入居者を対象としたのは、自発的に集積したアー

ティストが含まれていること、横浜市による創造界隈の形成事業が始まった早い段階から地域に転入し一定期間活動していることから、横浜市の誘致や助成以外の拠点選好の理由が比較的明確に現れると予想したことによる。ZAIMには2008年3月末現在、25人(組)が入居していた。この内、ヒアリングが可能であった13人に対し調査を実施した。

ZAIMは横浜の中心部である日本大通に面した旧関東財務局と旧労働基準局(1928年竣工)を拠点に、トリエンナーレの活動継続とアーティストの滞在型創作活動の場を提供することを目的として開設された。内部はアトリエやオフィスの他に交流サロンやシアターを有し、展覧会やコンサート、パフォーマンス、ワークショップなどに対応可能であり、利用時間はフレキシブルである。運営は㈱横浜市芸術文化振興財団である。横浜市と㈱横浜市芸術文化振興財団による創造の担い手(アーティストやクリエイター、アートNPO、市民等)に対する中間支援組織であるアーツコミッションは、このZAIM本館1階にある。

#### 3.2.2.2 調査の結果(表2~4)

ヒアリング対象者のワークスタイルを見ると、ほとん

どが職住一致（近接）であり、また、フレキシブルな時間の使い方をしている（表2）。また、半数が横浜市外からの転入であった。転入以前の拠点は、東京都内、川崎市、ロスアンゼルスである。隣接の川崎市のみならず、東京都内や海外から人々を集積させていることになる。また、対象者の半数が北仲 Brick&White を経由した転入であり、自発的な集積に呼応した人々であった。

結果としてヒアリング対象の12人（92%）が今後も拠点継続希望であり、今回の調査と既存調査（注（13））とを比較すると、全体に占める拠点継続希望者の割合はほぼ同様の結果となった。なお今回の調査で拠点継続にこだわらないとした回答者は、コストがあえば都市を選ばないことを理由とした。

以下、拠点について入居者が高く評価した項目順にまとめる（表3）。

- (1) 評価が最も高い項目（13人）は、時間を気にせず利用可能な建物（質問番号No.6、以下番号のみ記す）、同業者の集積（No.9）、コスト（No.10）である。フレキシブルなワークスタイルと合致する項目の評価が高く、また、集積の効果である同業者との近接性による刺激や情報取得、特にコラボレーションに関して評価があった。機能性を問う項目であるコスト（注（14））に対しても評価があった。
- (2) 評価が高い（11人）項目は、建物自体のデザイン性（No.1）、作業に適した可変性のあるスペース（No.2）、周辺環境のクリエイティブさ（No.3）である。1については、古い建物の好ましさをデザイン性として評価する回答者が複数名、また、入居後に建物の良さを感じるようになったという回答者がいた。No.2については、作業に適するルーズさ、内部改装の自由に評価があった。3に関しては、BankART 1929の二つの拠点（表2の施設No.1と3を参照）を挙げる回答者が複数いた。また、集まる人々がクリエイティブであり、それがクリエイティブさを醸し出すことを挙げた回答者、近接する港や海、横浜公園（1876年開園）や日本大通沿いの緑といった横浜市の自然環境を挙げる回答者も複数いた。
- (3) 評価が比較的高い（9人）項目は、深夜まで利用できるレストランやバー（No.4）、深夜まで利用できる先進的なカルチャーを発信する文化施設（劇場、映画館、ギャラリー等）（No.5）である。こうした場は仕事に刺激を与える場であり、また、同業者との情報交換の場

表2 ヒアリング対象者のワークスタイルと現在の居住地

調査項目		人数	%
ワークスタイル	職住一致（近接）	YES	11 / 85
		NO	2 / 15
	24時間（フレキシブル）スタイル		11 / 85
	9～5時（定刻）スタイル		2 / 15
現在の居住地	横浜市内		10 / 77
	横浜市外		3 / 15
転入前の活動拠点	横浜市外	北仲 Brick&Whiteから転入	4 / 31
		その他から転入	2 / 15
	横浜市内	北仲 Brick&Whiteから転入	3 / 23
		その他から転入	4 / 31

注：ワークスタイル欄の9～5時スタイルとは文字通りの意味ではなく、決まった時間に仕事をするスタイルを指す。

表3 拠点継続希望、拠点の評価

調査項目		人数	%	区分
現在の拠点を継続させたいかを希望しますか		YES	12 / 92	—
		NO	1 / 8	—
拠点の評価（質問番号1～12）	1	建物自体にデザイン性がある	11 / 85	A
	2	作業に適した可変性のあるスペースがある	11 / 85	F
	3	周辺環境にクリエイティブさがある	11 / 85	A
	4	深夜まで利用できるレストランやバーがある	9 / 69	A
	5	深夜まで利用できる先進的なカルチャーを発信する文化施設（劇場、映画館、ギャラリー等）がある	9 / 69	A
	6	時間を気にせずオフィススペースが利用可能である	13 / 100	A
	7	インターネット関連設備が整っている	7 / 54	F
	8	深夜まで利用可能な交通網がある	7 / 54	A
	9	同業者との近接性による刺激、情報取得、コラボレーションがある	13 / 100	D
	10	オフィススペースの総合的なコストが他所と比較して手頃である	13 / 100	F
	11	地域の教育機関から必要な知識や技術の更新が出来る	3 / 23	D
	12	地域の教育機関と人材の相互提供が出来る	3 / 23	D

注：「区分」欄の記号は、A：アメニティ性、F＝機能性、D＝集積性による効果を示す

である。そして深夜まで利用可能なことからフレキシブルなワークスタイルに適合する。これらの項目を評価する回答者達がいた反面、遅い時間に一人で食事を取る定食屋のような場所がないとして評価しない回答者がいた。No.5を評価した回答者達は、劇場や映画館ではなく、NPO法人BankART1929の二つの拠点を近在の文化施設として回答していた。

- (4) 評価が分かれた項目は、深夜まで利用できる交通網（No.8）、インターネット関連設備（No.7）であった。No.8に関しては、日本ではもともと公共交通機関が24時間営業ではないこと、職住一致（近接）の回答者の多かったこと（日常的に自転車を利用する等）がそ

の理由であると思われる。No.7については、入居当初自分で室内に電話線をひく必要があったこと、ネット利用度合いの差から評価が分かれた。

(5) 評価が最も低かった項目(3人)は、教育機関に関する2項目であった。知識や技術の更新(No.11)、人材の相互提供可能性(No.12)に関して、地域に教育機関があるものの、評価しないという回答者が多かった。しかし評価した回答者は、NPO法人BankART1929の事業であるBankARTSchoolの存在、個人的に教育機関と関わりがあることを理由に評価した。なお、現時点では評価しないが、もしNo.11、No.12があれば、評価するとした回答者が大半であったことから、今回は評価されなかったが、潜在的評価項目であることが伺えた。

以上の拠点の評価項目をみたら都市があれば、その都市は魅力的かという問に対して、12人が魅力があると回答した。また、評価項目をみたら都市があったとして、その都市と比較してもなお横浜市の現拠点を選擇するかという問に対して、12人が現在の拠点を選擇すると回答した。その理由として、横浜の地域特性に関わる回答が多く挙がった(表4)。これらの理由は、都市の地域固有性の評価と関連し、都市アメニティと繋がると考えられよう。

調査項目を、アメニティ性、機能性、集積による効果という3つの区分に仕分けた(表3、区分欄)。同業者との近接性(No.9)、コストの項目(No.10)といった集積の効果や機能性に含まれる項目が評価されていると同時に、

ヒアリング対象者のワークスタイルに合致する項目、地域固有性のある建物や地理的状况といった都市アメニティに関する項目群が概ね評価を得ていることに注目しておきたい。

### 3.4 考察

1980年代以降の資本主義システムの再編成は先進国の産業構造を変動させ、それは人的資本の意味を転換させる契機となった。人的資本の意味は工業時代に物的生産を支えた工場労働者から、ポスト工業時代を支える知的生産に携わる人々を意味することへと転換したのである。

日本有数の京浜工業地帯を抱えた横浜市でも、産業構造の転換は明らかであることが検証された。資本主義システム再編の動きの中に、現在の横浜市も位置しているのである。こうした潮流を背景として横浜市は、横浜市IT産業戦略を策定し、一方では都市再生ビジョンを打ち出した。都市再生ビジョンは、文化や芸術を梃子とした都市の活性化を目指し、映像やコンピューターソフトといった成長産業と目される新しい産業の興隆を図っている。新しい人的資本を惹きつけることは、横浜市においても政策的な課題となったのである。

その人的資本は何を評価して都市に集積するのか。本稿ではこの点について、都市再生ビジョンの実際のプロジェクトが落とし込まれた創造限界で検証を行った。この限界には新しい人的資本であるアーティストの集積が図られている。彼ら/彼女らの拠点への評価を見るならば、24時間のフレキシブルなワークスタイルを支える項目、例えば、時間を気にせず利用可能な場への評価や、深夜まで利用出来るレストランやバー、先進的なカルチャーを発信する場への評価が高い。従来のホワイトカラーやブルーカラーの人々よりもフレキシブルな時間枠で仕事に取り組む人々に対しては、従来と異なる利便性や快適性を提供する必要があることが考えられる。また、調査結果からは歴史的建築物が評価を得ていることが伺えた。事前ヒアリング調査では、都内から北仲Brick&Whiteを経由し本町ビル45へと転入したヒアリング対象者が、北仲Brick&Whiteへの入居の理由の一つを「(古い)建物のかっこよさ」と言い、本町ビル45の内部についても古い内部空間を、「(少しぐらい内装が不首尾でもそれを)許容する力強い空間」として評価している。歴史的建築物への評価は、こうした意見に代表さ

表4 他都市と比較して現在の拠点を選擇する理由

	詳細
横浜市の地域特性を評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京に近いが独立したアイデンティティを持つこと</li> <li>・地域ブランドのあること</li> <li>・東京からの適当な距離があること</li> <li>・トリエンナーレのある都市は他にないこと(同様の回答が他に1件)</li> <li>・横浜市がアートによるまちづくりをやっていること</li> <li>・官庁関係者、弁護士、アーティスト等、多様な人々が地域に混在する都市は他にないこと</li> <li>・(関内周辺は)人脈をつくり易い地域であること</li> <li>・(横浜市は)新しいものを受け入れる歴史があること</li> <li>・横浜市は自身のホームグラウンドであること。</li> </ul>
横浜市の運営を評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(ZAIMの)セキュリティの良さ</li> <li>・アーツコミッションによるサポートがある。(同様の回答が他に2件)</li> </ul>
その他を評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(アーティストの)コミュニティでの交流が魅力的であること</li> <li>・1人よりも(集まっていた方が)作品制作の励みになること</li> </ul>

注：( )内は筆者による加筆

れよう。従来は、年月を経ることによる設備の陳腐化などが建築物の価値の低下となり、古い建築物は取り壊しの対象となっていた。しかし現代の人的資本は古い建物を評価の対象としているのである。また、近隣の港や海、横浜公園や日本大通沿いの緑といった自然環境の価値を挙げる回答者が複数いた。ここで評価された歴史的建造物や地理的状況は、第2章で述べた都市アメニティの枠組みの(2)に該当する。新しい人的資本のワークスタイルとの適合及び、地域固有性に帰着する都市空間の構成要素といった都市アメニティの条件が、拠点選好の要因となっているのである。

注目しておきたいことは、他都市と比較してもなお横浜を選択する理由に地域特性への評価が色濃く反映していることである。人的資本を惹きつけることを集積の初段階とするならば、定着は集積の次の段階である。本稿の検証からは、その定着に対しても都市アメニティの要素が有効であることが伺えた。人的資本の集積が都市の再生に問われるのであれば、本稿で論じている都市アメニティは都市空間再編成に影響を与えることとなろう。

#### 4. 結 論

本稿では二つの仮説を設定し、これらについて横浜市をケースとして検証を行った。資本主義システム再編の中で、第3章(3.1.1)の前半で検証したように、横浜市の製造業は衰退傾向にあり、ポスト工業時代における先進国の諸都市と同様の産業構造転換の潮流の中にあることが明らかとなった。このような潮流の中で横浜市は、都市再生ビジョンを打ち出し、文化や芸術を梃子として人的資本を惹きつけ、都市の活性化を目指している。ポスト工業時代に即した新しい人的資本の集積は、横浜市の今後の政策的目標であると言えよう。以上より、仮説(1)に適合する現象が認められた。

さて、その人的資本を惹きつけるという政策的目標は、どのように達成されるのか。第3章後半(3.2.2)での調査結果からは、第3章第4節(3.4)の考察で小括したように、人的資本のワークスタイルに合致する項目、地域固有性のある建物や地理的特徴といった都市アメニティに関する項目群が概ね評価を得た。以上から、都市アメニティは人的資本の集積という都市の政策的目標を実現させるための注目すべき条件であり、従って、仮説(2)

に適合する現象が認められたと言えよう。

#### 謝 辞

本研究の主旨をご理解頂きヒアリング調査にご協力頂いた小泉雅生、曾我部昌史、長谷川仁美、和久葉子、フランシス真悟、小山優子、杉浦裕樹、原聡一朗、岸健太、中村由美子、高杉嵯知、和久正一、曾谷朝絵、村田真、植竹悦夫の各氏、並びに池田修(NPO法人BankART1929代表)、中野創(横浜市開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課担当課長)、仲原正治(横浜市開港150周年・創造都市事業本部創造都市推進課担当課長)、福富潤子(ZAIM館長)の各氏に謝意を表す。※カッコ内は調査時点での肩書きを表す。

#### 補 注

- (1) EU加盟国が持ち回りで割り当て年の文化首都を推挙し、その自治体が欧州文化都市活動のホストになるというもの。エッセンはここ15年程取り組んできた産業遺産再構築の試みが評価され選出の対象となった。
- (2) リチャード・M・デイリー市長。1989年に初当選。2007年2月に4選された。都市の自然環境資源と文化資源の充実による都市空間のイメージアップを図ることで、エンターテインメント・マシンの都市としてシカゴ再生に成功した。
- (3) 横浜市は都市再生ビジョンの中で「デザイン・映画・映像音楽コンピューターソフト等」を創造的産業と位置づけている。
- (4) 大阪市：2006年『大阪市芸術文化創造・観光振興行動計画』  
京都市：2007年『京都文化芸術都市創世計画』
- (5) 経済産業省は、デジタル・コンテンツ産業を日本の成長産業として位置づけ、経済産業省は中長期的な経済成長シナリオ「新産業創造戦略」を2004年に策定し、最先端新産業分野としてコンテンツ産業を指定している。  
URL: [http://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/contents/index.html](http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/contents/index.html), 2008.03.
- (6) 基準値=(個別値-平均値) / 標準偏差値
- (7) 中田市長就任直後の2002年度から2003年度まで設置され、2004年1月に「文化芸術創造都市—クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言」を提出。委員長：北沢猛 / 東京大学助教授、副委員長：加川浩 / (株)加川設計事務所代表取締役、委員：加藤種夫副委員長 / (財)アサヒビール芸術文化財団事務局長、熊倉純子 / 東京藝術大学助教授、根本祐二 / 日本政策投資銀行審議役—首都圏企画担当—、北山孝雄 / (株)北山創造研究所代表取締役、三浦由理 / (株)ブレインワーク・アソシエイツ取締役ディレクター、アドバイザー：吉本光宏 / ニッセイ基礎研究所主任研究員、鈴木忍 / 日本政策投資銀行審議役首都圏企画室課長(肩書きは当時)
- (8) 飛鳥田市政時代の1970年代初頭に、全国の自治体に先駆けて設置された横浜市都市デザイン室は、様々な実践によって現在の横浜市の都市基盤を形成した。
- (9) 横浜市市長施政方針演説

URL: <http://www.city.yokohama.jp/se/mayor/policy/index.html>, 2007年9月

- (10)「平成19年度第2回創造都市横浜推進委員会次第」より。
- (11)トリエンナーレとは、3年に一度開催される国際現代美術展。日本では横浜市のみで開催されている。2001年に第1回目を開催後、第2回目を2004年に予定したが、実際は2005年に開催した。
- (12)横浜市都市整備局編、2006『都心部における歴史的建築物等の文化・芸術活用実験事業のまとめ』で実験事業は成功と報告された。
- (13)横浜銀総合研究所編、2007『創造都市事業効果推計調査業務委託報告書』pp.21-27に掲載されている。
- (14)ZAIMの賃料は、1,000円+200円(共益費)/㎡(2008年度)。この地域の賃料の約1/3である。

### 参考文献

- 1) 青山公三、2000、「ニューヨーク・シリコンアレイに見るマルチメディア産業集積」『地域開発』427号、(財)地域開発センター
- 2) Castells, M., 1989, *The informational city*, Basil Blackwell
- 3) Clark, T. N. et al., 2004, *The City as an Entertainment Machine*, JAI: Elsevier Press Publishing Ltd.
- 4) Drucker, P. F., 1989, *The New Realities*, Heinemann Professional.
- 5) Florida, Richard L., 2002, *The Rise of Creative Class*, Basic Books.
- 6) 吹田良平編、2006、『北仲 Brick & White Experience』森ビル
- 7) Glaeser E., Kolko, J., and Saiz, A., "Consumer City", *Working Paper 5562*, National Bureau of Economic Research, 2000
- 8) 樋口明彦、2000、「北米マルチメディア産業と今後の都市づくり」『地域開発』427号、(財)地域開発センター
- 9) 池田修、2008、「BankARTはどこに行く？」北沢猛編『未来社会の設計』BankART 1929
- 10) 小長谷一之、2005、『都市経済再生のまちづくり』古今書院
- 11) 宮本憲一、1989、『環境経済学』岩波書店
- 12) Smith, D. L. 1974, *Amenity and Urban Planning*, Crosby Lockwood, (=川向正人訳、1977『アメニティと都市計画』鹿島出版会)
- 13) 植田和弘、2005、「都市と自然資本・アメニティ」植田和弘他編『岩波講座都市の再生を考える第5巻』岩波書店、pp.5-18
- 14) 湯川抗、1999、「コンテンツ産業の発展と政策対応—シリコンアレー—」『FRI研究レポート』No.47、(株)富士通総研